



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ノザワ  
 コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-333-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,372	9.7	2,326	13.6	2,313	14.8	892	
2018年3月期	22,213	3.9	2,691	18.8	2,716	16.9	1,881	16.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,005百万円 ( %) 2018年3月期 1,945百万円 ( 23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	78.23		5.5	8.6	9.5
2018年3月期	164.95		11.6	10.6	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,495	15,423	56.1	1,352.58
2018年3月期	26,373	16,943	64.2	1,485.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,423百万円 2018年3月期 16,943百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,572	655	521	5,393
2018年3月期	1,857	871	471	5,017

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				45.00	45.00	513	27.3	3.2
2019年3月期				10.00	10.00	114		0.7
2020年3月期(予想)				25.00	25.00		21.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	9.5	860	38.4	900	36.1	600	36.4	52.62
通期	22,500	7.7	2,000	14.0	2,100	9.2	1,350		118.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,075,000 株	2018年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	671,750 株	2018年3月期	671,433 株
期中平均株式数	2019年3月期	11,403,422 株	2018年3月期	11,403,884 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,427	7.3	2,138	19.9	1,006	
2018年3月期	19,046	0.3	2,669	12.6	1,845	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	88.23	
2018年3月期	161.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,363	14,482	54.9	1,270.03
2018年3月期	25,342	16,140	63.7	1,415.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,482百万円 2018年3月期 16,140百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産・受注及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績・雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦に端を発する世界経済の減速などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。建築材料業界におきましては、日を追って深刻化する技能工不足や建設費高騰による建設投資の抑制懸念など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し、社会に貢献する商品の拡充を目指してまいりました。

当社は、2018年8月1日から9月8日にかけて当社埼玉工場2号製造ラインで製造し、施工現場へ納入した一部の押出成形セメント板「アスロック」において、曲げ強度が当社の基準値を満たしていない不適合品があることが判明し、2018年12月4日及び本年1月8日にこれを公表いたしました。本件の原因は、2018年8月1日に発生した当社埼玉工場の2号製造ラインの故障による設備停止と、それに伴う製造条件の設定が不十分であったことによるものです。該当する物件の建築主様など関係各位へは個別にご説明させて頂いており、現在、お客様のご意向を踏まえ適切な処置・対応を行っております。お取引先様をはじめ、関係各位の皆様には多大なご迷惑をおかけしましたこと、心から深くおわび申し上げます。

当期、販売部門では、人手不足に貢献する省力化工法「アスロックLS工法」並びに「工場プレ加工」、建物の外観を美しく演出し、現場作業も短縮する「工場塗装品」の販売数量を伸ばし、「アスロック」の総販売数量は過去最高を更新しました。生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動により各工程の生産性、品質の向上に取り組み、コスト削減に努めました。管理部門では、システム構築による業務効率化、原材料の安定調達及びコストダウンに努めました。海外事業では、「アスロック」の先進的な意匠性が中国国内に着実に浸透し、大規模国際会議展示場に採用されるなど、中国における販売数量は過去最高を記録しました。マインケミカル事業では、ミネラル肥料「マインマグ」の販売数量が北海道・東日本を中心に伸びたことから、過去最高数量を更新いたしました。特に北海道では、融雪資材と肥料の撒布を省力化できる融雪兼用肥料「マインマグCb」の評価が高まったことや、麦などの畑作地域でのご採用が増加したことから、大きく販売数量を伸ばしております。また、本年度も「マインマグ」の製造拠点であるフラノ事業所の遊休地で、地元である山部商工会様のご協力を得て25,000本のひまわり畑を整備し、昨年度を上回る観光客の方に来園いただき、地域振興の一助となりました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は163億12百万円（前期比9.0%増加）、住宅用軽量外壁材は24億円（前期比3.8%増加）となり、押出成形セメント製品合計では187億13百万円（前期比8.3%増加）に、耐火被覆等は13億67百万円（前期比23.9%増加）、スレート関連は8億76百万円（前期比2.1%増加）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は243億72百万円（前期比9.7%増加）となりました。

利益面については、「アスロック」の販売数量は過去最高を記録したものの、原材料価格・物流費・人件費の高騰などから、営業利益は23億26百万円（前期比13.6%減少）、経常利益は23億13百万円（前期比14.8%減少）となりました。また、製品補償費用を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失については8億92百万円（前期は18億81百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3億75百万円、受取手形及び売掛金が3億39百万円増加したこと等により130億58百万円（前連結会計年度末と比較して6億8百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が3億99百万円減少したものの、繰延税金資産が7億84百万円、有形固定資産が1億1百万円増加したこと等から、144億37百万円（前連結会計年度末と比較して5億13百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億22百万円増加し274億95百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が3億19百万円減少したものの、製品補償引当金が21億7百万円、支払手形及び買掛金が5億44百万円増加したこと等から、82億円（前連結会計年度末と比較して29億13百万円増加）となりました。固定負債の残高は、長期借入金で短期への振替により2億45百万円減少したこと等から38億71百万円（前連結会計年度末と比較して2億71百万円減少）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加し120億71百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が14億5百万円減少したこと等から、154億23百万円（前連結会計年度末と比較して15億19百万円減少）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は53億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は15億72百万円（前連結会計年度は18億57百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失13億6百万円や、売上債権の増加額4億5百万円等の資金の減少要因があった一方、製品補償引当金の増加額21億7百万円や減価償却費5億49百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は6億55百万円（前連結会計年度は8億71百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入1億37百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出7億35百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は5億21百万円（前連結会計年度は4億71百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額5億11百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	1 5 5 期 (2015年3月期)	1 5 6 期 (2016年3月期)	1 5 7 期 (2017年3月期)	1 5 8 期 (2018年3月期)	1 5 9 期 (2019年3月期)
自己資本比率 (%)	51.2	57.6	62.6	64.2	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.0	44.4	54.1	52.7	31.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.4	0.5	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	38.1	98.0	159.1	193.1	183.1

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、本年10月の消費増税による景気への影響、中国経済の失速懸念等、国内外に不確実性を含んでおり、今後も不透明な状況が続くと見込まれます。建築材料業界におきましても、大都市圏の再開発やインフラ等既存設備の老朽化対策など、建設需要は底堅く推移すると見込まれるものの、人手不足や建設費高騰等留意すべき問題を抱えており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社はおお客様の信用・信頼を取り戻すべく、質・量ともに製品の安定供給を最重要課題として取り組み、お客様をはじめステークホルダーの皆様へ「やすらぎと安心」を提供する企業を目指してまいります。

販売部門では、「アスロック」受注の円滑化を目的として、「デリバリー統括室」を新設しました。納期厳守を大前提として、「アスロック」を安定的に供給できる体制を構築してまいります。生産部門では、メーカーとして最重要課題である品質・納期について、設備メンテナンスの充実、設備化による生産能力増強などにより、お客様の要望にお応えする体制を構築してまいります。また、この度不適合品を流出させたことに関し、再発防止を図るため、曲げ強度等の性能面や製品の外観等の全てにおいて不適合品を社外に流出させないことを目的として、社長直轄の「品質保証部」を設置いたしました。現在既に実施している検査体制の強化に加え、各工程での検査項目を増やすとともに検査の設備化や公的機関での定期的な性能評価を実施し、輸送・施工を含めた最終製品としての品質をお客様に対して保証し、当社の商品全てにおいて信用信頼の回復に努めてまいります。開発部門では、性能・機能・コストなどお客様のニーズに合わせた商品の開発を通じて、他社との差別化を推進します。管理部門では、人手不足や残業規制の強化等、激しさを増す経営環境に対応すべく、人員確保や業務効率化の推進、問題発見解決型の人財育成を進め、経営基盤強化を図ってまいります。海外事業では、昨年5月に取得した、押出成形セメント板としては中国国内初となる業界標準のCECS認定（工法応用技術規定）を活かして、「野澤貿易（上海）有限公司」と「野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司」が連携し一般建築での拡販を図るとともに、中国で広まりつつあるプレハブ工法への参入を目指し、更なる数量拡大につなげてまいります。マインケミカル事業では、最も多くご採用いただいている水稻や、畑作品目など施用実績が充実してきた作物のPRを進め、更なる需要増を図ってまいります。また、フラノ事業所では、今後も観光スポットとして花畑の整備を行い、地域社会への貢献に取り組んでまいります。

このような事業展開により、2020年3月期の連結業績は、売上高225億円、営業利益20億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017,672	5,393,432
受取手形及び売掛金	5,774,477	6,114,255
商品及び製品	634,326	528,932
仕掛品	4,133	6,366
原材料及び貯蔵品	167,964	165,148
未成工事支出金	206,603	136,426
その他	647,630	716,814
貸倒引当金	△2,781	△2,918
流動資産合計	12,450,026	13,058,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,225,201	7,289,858
減価償却累計額	△5,226,272	△5,367,953
建物及び構築物（純額）	1,998,929	1,921,905
機械装置及び運搬具	12,716,296	12,631,235
減価償却累計額	△11,583,437	△11,358,812
機械装置及び運搬具（純額）	1,132,859	1,272,423
土地	6,473,480	6,473,480
リース資産	121,789	66,261
減価償却累計額	△88,454	△39,766
リース資産（純額）	33,334	26,494
建設仮勘定	101,448	130,309
その他	1,554,789	1,660,947
減価償却累計額	△1,284,585	△1,373,748
その他（純額）	270,204	287,199
有形固定資産合計	10,010,256	10,111,812
無形固定資産		
投資その他の資産	24,717	20,956
投資有価証券	2,954,129	2,554,901
繰延税金資産	405,782	1,190,779
その他	606,843	637,024
貸倒引当金	△78,104	△78,104
投資その他の資産合計	3,888,650	4,304,601
固定資産合計	13,923,625	14,437,370
資産合計	26,373,651	27,495,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,340,435	3,885,405
1年内返済予定の長期借入金	—	245,000
リース債務	10,350	7,932
未払法人税等	379,056	59,818
賞与引当金	278,000	237,000
製品補償引当金	—	2,107,111
その他	1,279,547	1,658,582
流動負債合計	5,287,389	8,200,850
固定負債		
長期借入金	245,000	—
リース債務	24,438	20,161
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,987,361	1,960,488
訴訟損失引当金	—	31,500
資産除去債務	13,818	13,852
繰延税金負債	11,743	2,874
その他	393,826	375,500
固定負債合計	4,142,927	3,871,116
負債合計	9,430,317	12,071,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	9,142,338	7,737,091
自己株式	△259,754	△260,103
株主資本合計	12,802,156	11,396,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,006	762,129
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	273,941	277,250
退職給付に係る調整累計額	△184,799	△154,107
その他の包括利益累計額合計	4,141,178	4,027,302
純資産合計	16,943,334	15,423,862
負債純資産合計	26,373,651	27,495,829



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,213,232	24,372,854
売上原価	14,630,977	16,536,181
売上総利益	7,582,255	7,836,672
販売費及び一般管理費	4,890,292	5,509,981
営業利益	2,691,962	2,326,691
営業外収益		
受取利息	151	310
受取配当金	65,813	72,635
受取賃貸料	17,760	18,386
為替差益	14,813	—
その他	21,331	26,518
営業外収益合計	119,870	117,851
営業外費用		
支払利息	9,533	8,798
手形売却費	14,130	13,529
賃貸費用	22,007	21,695
売上割引	24,671	24,125
為替差損	—	33,483
その他	24,859	29,449
営業外費用合計	95,202	131,082
経常利益	2,716,630	2,313,459
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78,256
特別利益合計	—	78,256
特別損失		
固定資産除却損	36,719	63,950
投資有価証券評価損	—	132,742
訴訟損失引当金繰入額	—	31,500
製品補償費用	—	3,470,000
特別損失合計	36,719	3,698,193
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,679,910	△1,306,477
法人税、住民税及び事業税	779,608	327,043
法人税等調整額	19,279	△741,434
法人税等合計	798,888	△414,391
当期純利益又は当期純損失(△)	1,881,022	△892,086
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,881,022	△892,086

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,881,022	△892,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,227	△147,877
為替換算調整勘定	△2,321	3,308
退職給付に係る調整額	△20,216	30,692
その他の包括利益合計	64,689	△113,876
包括利益	1,945,712	△1,005,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,945,712	△1,005,962
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	7,717,479	△259,006	11,378,045
当期変動額					
剰余金の配当			△456,163		△456,163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,881,022		1,881,022
自己株式の取得				△748	△748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424,859	△748	1,424,110
当期末残高	2,449,000	1,470,572	9,142,338	△259,754	12,802,156

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	822,778	3,142,030	276,262	△164,582	4,076,489	15,454,534
当期変動額						
剰余金の配当						△456,163
親会社株主に帰属する当期純利益						1,881,022
自己株式の取得						△748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,227	—	△2,321	△20,216	64,689	64,689
当期変動額合計	87,227	—	△2,321	△20,216	64,689	1,488,799
当期末残高	910,006	3,142,030	273,941	△184,799	4,141,178	16,943,334

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,449,000	1,470,572	9,142,338	△259,754	12,802,156
当期変動額					
剰余金の配当			△513,160		△513,160
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△892,086		△892,086
自己株式の取得				△349	△349
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,405,246	△349	△1,405,596
当期末残高	2,449,000	1,470,572	7,737,091	△260,103	11,396,560

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	910,006	3,142,030	273,941	△184,799	4,141,178	16,943,334
当期変動額						
剰余金の配当						△513,160
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△892,086
自己株式の取得						△349
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△147,877	—	3,308	30,692	△113,876	△113,876
当期変動額合計	△147,877	—	3,308	30,692	△113,876	△1,519,472
当期末残高	762,129	3,142,030	277,250	△154,107	4,027,302	15,423,862

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,679,910	△1,306,477
減価償却費	471,006	549,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,026	17,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	△41,000
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	2,107,111
受取利息及び受取配当金	△65,964	△72,946
支払利息	9,533	8,798
為替差損益 (△は益)	△14,183	33,402
固定資産除却損	36,656	59,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78,256
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	132,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△443,607	△405,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,231	169,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,537	665,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,117	△26,555
その他	208,046	417,272
小計	2,680,291	2,230,319
利息及び配当金の受取額	65,964	72,946
利息の支払額	△9,622	△8,588
法人税等の支払額	△878,796	△721,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,837	1,572,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△817,538	△735,356
無形固定資産の取得による支出	△480	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△8,380	△6,406
投資有価証券の売却による収入	—	137,319
その他	△44,908	△49,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,308	△655,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,030	△10,196
自己株式の取得による支出	△748	△349
親会社による配当金の支払額	△456,016	△511,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,795	△521,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,608	△19,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520,341	375,759
現金及び現金同等物の期首残高	4,497,331	5,017,672
現金及び現金同等物の期末残高	5,017,672	5,393,432

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

## (2) 非連結子会社

該当事項なし。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物、2016年4月1日以降に取得した構築物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	6～42年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～9年
-----------	------

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

## ③ 製品補償引当金

当社製品に関する改修費用等の対応費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## (追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## (連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

- ① 2007年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 当社が製造し施工現場へ納入した押出成形セメント板「アスロック」の一部において、製品不具合が発生し、対象となる物件への改修工事等の適切な処置・対応を行っており、本件に関する対応費用として、現時点で合理的な見積りが可能な改修費用及びその他関連する費用等について製品補償引当金を計上しております。今後の進捗により対応費用が追加で発生し連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では見積りが困難であるため、その影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (連結損益計算書関係)

## 製品補償費用

当社が製造し施工現場へ納入した押出成形セメント板「アスロック」の一部において、製品不具合が発生したことから、製品補償費用を特別損失に計上しております。なお、このなかには製品補償引当金繰入額21億7百万円を含んでおります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485円79銭	1株当たり純資産額	1,352円58銭
1株当たり当期純利益	164円95銭	1株当たり当期純損失(△)	△78円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,881,022	△892,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,881,022	△892,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,403	11,403

## (重要な後発事象)

該当事項なし。



## 4. その他

## (1) 生産・受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減
押出成形セメント製品	10,531,670 千円	11,053,183 千円	521,513 千円
スレート関連	508,276	500,089	△8,187
その他	129,534	146,107	16,572
合計	11,169,481	11,699,380	529,899

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,968,283	1,431,123	2,296,293	1,965,335	328,009	534,212
スレート工事	10,875	850	65,021	—	54,146	△850
耐火被覆等工事	1,250,038	442,370	1,392,667	467,465	142,628	25,095
その他工事	618,501	485,962	586,437	318,203	△32,064	△167,758
合計	3,847,698	2,360,305	4,340,419	2,751,004	492,720	390,698

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	17,276,990	18,713,222	1,436,232
(内、アスロック)	(14,964,609)	(16,312,977)	(1,348,368)
(内、住宅用軽量外壁材)	(2,312,381)	(2,400,245)	(87,864)
スレート関連	858,142	876,045	17,902
耐火被覆等	1,103,464	1,367,572	264,108
その他	2,937,834	3,370,570	432,735
計	22,176,432	24,327,411	2,150,979

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度45,442千円であり、前連結会計年度比8,642千円の増加となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス㈱	4,959,608 千円	22.3%	4,729,703 千円	19.4%	△229,904 千円
伊藤忠建材㈱	3,425,699	15.4	3,492,323	14.3	66,624

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任社外取締役候補 (2019年6月27日付就任予定)

取締役(非常勤) 小鹿 彦太 (こしか ひこた) (現 神戸土地建物株式会社 代表取締役社長)

(注) 小鹿 彦太氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

なお、当社は現任の独立役員 羽尾 良三氏及び吉田 眞明氏に加え、小鹿 彦太氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。

2. 退任予定社外取締役 (2019年6月27日付退任予定)

取締役(非常勤) 犬賀 一志